

# 2007 年度決算説明会

## 主な Q&A

Q：個人預金残高が増加しているとのことだが、最大の要因は何か。また、今後こうした傾向は続くのか。

A：「貯蓄」から「投資へ」の動きを捉えて戦略展開をしていくというのがベースにある考え。預金を増やしつつ投資商品販売も増やしていくことが重要。預金拡大のために東名阪にバランスよく展開した邦銀随一の店舗網を活かして、様々な手を打っている。具体的な施策としては、コンビニエンスストア ATM の平日日中利用手数料無料化や本支店間振込み手数料の一部無料化を実施しており、これらが目に見えない形ではあるが効いてきているものと思われる。引き続き預金拡大には注力して参りたい。

Q：証券化商品への投資について、現状 3,000 億円程度の評価損が生じているが、今年度の損益への影響はどう考えればよいか。投資家からすると、3,000 億円もの評価損があるのは心配である。

A：評価損は、直接、当期損益に影響するものではなく、直接の影響があるのはあくまでも売却損および減損部分（注：時価が取得価格を 50%以上（正常先債権）、あるいは 30%以上（要注意先債権）下回った場合）のみ。但し、評価損だからといって軽視しているわけではない。有価証券の評価損益は Tier2 資本（注：評価損益や劣後債務等で構成される資本）に影響してくるものでもあり、有価証券全体、ひいてはバランスシート全体のクオリティについては注視し、ポートフォリオの入れ替えを含む改善に取り組んでいる。

Q：新システムへの移行は今年一杯で概ね終わると思うが、今年度のシステム移行関係費用はどれくらい発生する見通しか。来期以降はなくなると考えてよいか。

A：新システムへの移行等経営統合に係る一時的費用に関しては、これまで、2006年度から2009年度にかけ、年平均で約1,000億円の営業費が発生するとご説明してきた。2007年度はほぼ見込み通りで着地しており、2008年度も概ね計画通りと見ている。ただし、システム投資は会計上いったん資産計上され、一定期間にわたって毎年償却されていく（減価償却費が発生する）ものであり、従って来期以降はゼロになるというものではない。

Q：プレゼンテーションのなかで、アジア戦略に重点を置いてご説明されたが、アジアだけでなく欧州、米州でも貸出平残、収益ともに伸びている。敢えてアジアビジネスにフォーカスする理由は何か。

A：欧米も勿論大事であり、サブプライム問題以降、欧米の貸出案件等で我々に声がかかるケースも増えてきている。

他方、アジアは実体経済に即した伸びが期待できるという意味で特に我々として重視している地域。アジア地域では今が好機と見て、ご説明したとおり、戦略的な投資を進めている。今後も収益の拡大を目指し、ノンオーガニックも含めて取り組んでいく方針。例えばマレーシアのCIMBグループへの投資もそうした戦略の一環。投資による収益に加え、イスラム債券の引き受けビジネスの展開も相俟って、今後の成長を期待している。